

【報告事項1】

JA北越後自己改革工程表(平成28年度末進捗状況)

3年後の成果目標

- 生産資材(肥料・農薬)価格を最大20%引き下げ
- 園芸の販売品取扱高 18%アップ(14億円)
- 園芸品目作付面積 6%アップ(225 ha)
- 担い手経営体の面積シェア(水田) 70%

成果目標実現に向けた重点施策	年次別工程(実施具体策・到達目標)				責任部署
	現状	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
① 生産コストを抑えるため、肥料・農薬の有利調達及び経営努力により最大20%引き下げます。 ※平成27年度当用価格対比	○購入金額に応じた奨励金の後払い	○仕入れ先の見直し等による生産資材の有利調達 ○取引条件や市場調査等に応じた弾力的な価格設定	→		生産資材課
	評価指標：価格の引き下げ率	最大10%	目標：最大15%/実績：15%	目標：最大17%	
② 差別化商品としての「食味品質適合米」の取扱を拡大し、生産者の所得増大に努めます。 ※プレミアム北越後米の有利販売 ※平成28年産米仮渡金価格 J A 米 13,800円 プレミアム米 15,500円	—	○北越後特別栽培米の中から、玄米タンパク質含量・整粒歩合・味度値・農産物検査一等米の基準を満たす米に価格を上乗せ ○地消(地元消費)により精米販売の強化	→		集荷販売課
	評価指標：食味品質適合米取扱量	—	目標：2,000俵/実績：1,510俵	目標：3,000俵	
③ 園芸品目の生産を拡大し、生産面積225haを達成します。	○生産者の高齢化 ○稲作所得の低下	○園芸導入候補者名簿に基づく生産拡大 ○アグリアドバイザーの設置による栽培指導の充実・強化 ※28年度実績 4名	→		園芸振興課
	評価指標：作付面積	212ha	目標：215ha/実績：217ha	目標：220ha	
④ 園芸品目の契約栽培拡大を図り、販売取扱高を拡大します。	○市場出荷中心 ※ 契約栽培面積 玉ねぎ 480a	○市場・仲卸・量販店等との連携強化 ○ネット販売、カタログ販売の強化 ※28年度実績 ・ネット等販売700万円 ・契約栽培面積 玉ねぎ・キャベツ650a	・検証 →	※ 契約栽培面積 710a	園芸振興課
	評価指標：販売高	11.8億円	目標：12.7億円/実績：12.9億円	目標：13.0億円	
⑤ 農産物直売所を生産現役・一生農業運動の拠点と位置づけ、多様な担い手の確保により売り上げを40%アップします。	○出荷者の固定 ○冬～春の品不足 ○イベント、キャンペーンの通年化	○直売所通信の発行 ※28年度実績 3回発行 ○直売所向けのきめ細やかな栽培・出荷指導会開催 ○にいがた農業応援定期貯金の取扱 ※28年度実績 5.5億円	○直売所通信の定期発行 ○新規登録生産者の拡大	→	直売課 金融業務課
	評価指標：直売所販売高	39百万円	目標：46百万円/実績59百万円	目標：51百万円	

農業者の所得増大

地域農業の担い手の育成・支援	成果目標実現に向けた重点施策		年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署
	現状	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
①	担い手経営体の育成・支援により、70%の農地集積を目指します。	○経営体数	OTAC等を中心とした担い手経営体への農地の集積	→		営農振興課	
		評価指標：担い手経営体の面積シェア	全水田面積の67%	目標：68%/実績：68%	目標：69%		目標：70%
	担い手経営体に対するJAの個別対応を強化し、経営を支援します。	OTAC4名と農業融資相談員3名による定期的な訪問活動の実施	OTACと農業融資相談員による相談機能と経営支援の強化	○営農計画支援システムの導入による経営指導の充実	→		営農振興課 融資課
		評価指標：TAC1名/月件数	実績：48件	目標：50件/実績：43件	目標：50件	目標：50件	
③	新規就農者の育成・支援を強化します。	○主に行政機関で対応	○行政機関・農業関連団体と一体となった支援のあり方検討	○広報活動の強化 ○農地の斡旋 ○営農相談の充実	→		営農振興課 集荷販売課 園芸振興課 直売課 融資課 総務課
		評価指標：新規就農者数	—	目標：30名/実績：12名	目標：30名	目標：30名	
④	生涯現役・一生農業運動を展開し、多様な担い手を確保します。	※生産者 181名	○直売所の会員・新会員、他を対象とした野菜作付講習会の実施。 ※28年度実績 生産者210名 講習会4回	○担い手以外の組合員並びに組合員家族も対象に、野菜作付講習会を実施	○講習作物の拡大		営農振興課 総務課

地域の活性化	成果目標実現に向けた重点施策		年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署
	現状	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
①	地域住民と交流し、農業についての理解をより一層深めます。	○年4回農業まつり等のイベントを開催しているが内容がマンネリ化	○イベントカレンダーの作成 ○広報活動の強化	○新たな企画と若年層へのPR	→		直売課 営農振興課
		評価指標：交流イベント開催回数	実績：4回	目標：4回/実績：5回	目標：4回	目標：4回	
②	青壮年部や女性部と連携し、地域住民を対象とした農業体験の支援を充実し、広く参加を呼びかけます。	—	○田植え・稲刈り体験イベントを実施	○他団体との共催による地域一丸となった田植え・稲刈り等の農業関連体験イベントの開催	→		経営企画課 営農振興課
		評価指標：年2回の開催	—	目標：2回/実績：2回	目標：2回	目標：2回	
③	地域の食と農のアドバイザーと連携し、食農教育の新しい体制づくりにより、食育を通じた地域活性化を支援します。	※アドバイザー38名（うち女性部員30名）	○プロジェクトチーム立ち上げによる、食農教育の進め方の研究と体制づくり ※28年度実績 アドバイザー40名（うち女性部員31名）	○関係機関との連携によるニーズの把握等 ○各組織等を通じた地域の食と農のアドバイザーの発掘	○地域における各種イベント等への参画による食農教育の実践。		経営企画課 営農振興課 総務課
④	遊休農地等を利用し、地域住民を対象とした農園の開設を検討します。	—	○事例収集・検討	○体制・場所の検討 ○開設の有無決定			経営企画課 営農振興課